

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

2024 年 5 月 23 日号

排出量取引制度の法的論点に係る調査報告書の公表
及び法的課題研究会の設置について

I. はじめに

II. 本報告書作成の背景

III. 本報告書の概要

IV. 排出量取引制度を巡る今後の動向

(法的課題研究会の創設)

V. おわりに

森・濱田松本法律事務所

弁護士 佐藤 正謙

TEL. 03 5223 7726

masanori.sato@mhm-global.com

弁護士 武川 丈士

TEL. 03 5223 7763

takeshi.mukawa@mhm-global.com

弁護士 鮫島 裕貴

TEL. 03 5220 1858

yuki.sameshima@mhm-global.com

弁護士 角 真太郎

TEL. 03 5293 4924

shintaro.tsuno@mhm-global.com

I. はじめに

2024 年 5 月 14 日、当事務所が経済産業省より委託を受けて作成した「令和 5 年度グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費（排出量取引制度等の法的論点調査事業）調査報告書」¹（以下「本報告書」といいます。）が公表されました。

そこで、本稿では、本報告書の作成の背景及び本報告書において検討の対象となった主たる項目をご紹介しますとともに、日本における排出量取引制度の法制化を巡る最新の動向について概説します。なお、本報告書における各論点の詳細については、本報告書の内容をご参照ください。

II. 本報告書作成の背景

日本では、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けた中心的な施策として、(i)GX 経済移行債による先行投資支援、(ii)その財源となり、かつ、GX 投資に対するインセンティブを付与することを目的とするカーボンプライシングの導入、(iii)トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用を柱とする成長志向型カーボンプライシング構想の実現が掲げられています。

このうち、(ii)のカーボンプライシングについては、2023 年度から、その端緒となる自主的な排出量取引制度である GX-ETS が試行的に導入されており、2024 年 1 月の岸田内閣総理大臣の施政方針演説²において、2026 年度の本格稼働に向けて、大企業の参

¹ https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX-league/legalissuesofets.pdf

² https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2024/0130shiseihoshin.html

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

加義務化や削減目標に認証制度の創設を視野に、法制化を進めていくことが正式に公表されています。

本報告書は、こうしたGXの実現に向けた動きの中で、排出量取引制度の法制化にあたって必要となるであろう各種の法的課題に焦点を当て、検討を試みたものです。

Ⅲ. 本報告書の概要

1. 報告書において検討の対象とされた法的論点

本報告書では、排出量取引制度の検討にあたって、①排出量取引制度に関する本格的な法制が行われる前の段階（すなわち現在の状況）と②排出量取引制度を法制化する段階の二つの異なるフェーズに焦点をあて、それぞれの段階において必要となるであろう法的検討を行っています。

具体的には、①の段階においては、現在市場で流通している法令の根拠が存在しないカーボン・クレジットやGX-ETSにおける超過排出量（以下「カーボン・クレジット等」といいます。）に関する現行の私法・規制法の下での解釈及び取扱いについて、②の段階においては、排出量取引制度を法制化するにあたって、直面するであろう憲法・行政法・私法・規制法の各分野における法的課題について、米国、英国、EU、韓国をはじめとする諸外国の排出量取引制度の在り方を踏まえた上で、それぞれ検討を試みています。

2. 排出量取引制度の法制前段階における検討について

排出量取引制度の法制前段階においては、私法・規制法のそれぞれの分野に関し、主として以下に掲げる項目について、検討を行っております。

(1) 私法

- ① カーボン・クレジット等の私法上の法的性質
- ② カーボン・クレジット等に係る権利の帰属・移転の効力発生要件、対抗要件具備方法、その他の取引安全を図る方法（担保設定の可否、動的・静的安全の保護の在り方）
- ③ 既存法令（民事執行法、倒産法）との関係

(2) 規制法

- ① カーボン・クレジット等の取引に関する金融商品取引法、商品先物取引法等による規制の有無
- ② カーボン・クレジット等の取引と金融機関等に対する業務範囲規制との関係性

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

3. 排出量取引制度の法制段階における検討について

排出量取引制度の法制段階については、憲法・行政法・私法・規制法のそれぞれの分野に関し、主として以下に掲げる項目について、検討を行っております。

(1) 憲法

- ① 規制対象者の営業の自由に対する制約の問題
- ② セクター・業種ごとに規制内容等に区別を設ける場合の平等原則の問題
- ③ 価格安定化措置の導入・事後的な制度変更等による財産権の制約
- ④ 排出枠の有償割当と租税法律主義の関係
- ⑤ 法律に基づく排出量取引制度と条例に基づく排出量取引制度の関係性（条例制定権の限界）

(2) 行政法

- ① 排出量取引制度を法定化する際の制度設計の在り方、行政法上の意味付け・法的整理
- ② 規制対象者に認められる権利救済の在り方（処分性、裁量論等）
- ③ 規制対象者による義務履行の実効性確保の観点から講じるべきサンクション（罰金、課徴金制度等）
- ④ 排出量取引制度における公表制度の在り方、情報公開法との関係性

(3) 私法

- ① 排出量取引制度における排出枠等の法的性質の在り方
- ② 排出枠等の帰属・移転の効力発生要件、対抗要件具備方法、その他の取引安全を図る方法（担保設定の可否、動的・静的安全の保護の在り方）
- ③ 既存法令（民法、民事執行法、倒産法）との関係
- ④ その他の制度設計上の留意点（コミットメントリザーブの考え方、登録簿の公示の在り方等）

(4) 規制法

- ① 取引に参加する者の範囲（個人・海外投資家による参加を制限すべきか否か）
- ② 取引業者・仲介業者への規制の在り方（排出枠等の現物取引、デリバティブ取引に関する業規制・行為規制）
- ③ 取引所規制の在り方（取引所集中義務、取引所の開設・運営等に関する規制）
- ④ 不公正取引への対応（インサイダー取引規制、相場操縦等の禁止、空売りの規制等）

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

IV. 排出量取引制度を巡る今後の動向（法的課題研究会の創設）

以上のとおり、本報告書は、排出量取引制度における憲法、行政法、私法及び規制法に関する様々な論点や課題について検討を行ったものであり、今後の排出量取引制度の法制化に向けた議論に関して端緒を提供し、一定の方向性を示すものです。

排出量取引制度における法的論点に関しては、2024年5月より、経済産業省及び環境省によって、当事務所パートナーの武川丈士弁護士を含む各分野を専門とする法学者及び実務家によって構成される「GX 実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会」³が設置されております。今後は、本報告書において取り上げられた各種論点について、同研究会において議論が深化されていくことが予想されます⁴。

また、同研究会では、様々な国・地域での排出量取引制度を日本の法体系に当てはめた場合の法的論点を抽出し、学術的・実務的な観点から考え方の整理が行われ⁵、2024年9月以降には報告書（案）が公表されることが予定されています⁶。

V. おわりに

排出量取引制度は、日本におけるGX 実現ひいてはカーボンニュートラルの実現に欠かせないツールの一つであり、また、企業や金融機関にとっては新たな市場を創設し、大きなビジネスチャンスを生み出すポテンシャルを有する制度ですが、他方で、各国の制度を見ても複雑な制度設計となることが多く、その理解は容易ではないと思われま

す。当事務所では、上記Ⅲで触れた研究会における議論の動向を注意深くフォローしつつ、クライアントの皆さまのお役に立てるよう、随時、排出量取引制度の制度設計に関する情報発信を行っていく予定です。

³ https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/gx_implementation/index.html

⁴ 2024年5月17日に実施された第1回研究会では、憲法上の論点に関する検討がなされております。

⁵ 「GX 実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会の趣旨等について」7頁 (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/gx_implementation/pdf/001_03_00.pdf)

⁶ 前掲注5・7頁

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

セミナー情報

- セミナー 『インドネシアの脱炭素に向けた取り組み～排出量取引制度と CCS に関する最新動向～』
視聴期間 2024年4月17日(水)～2024年6月19日(水) 配信
講師 【ファシリテーター】竹内 哲
【パネリスト】島 美穂子、鮫島 裕貴、本間 久美子
【お申込みに関して】
会員制ポータルサイト「[MHM マイページ](#)」にてご視聴申込みを受け付けております。
※ MHM マイページのご登録がお済みでない方は、[こちら](#)より新規登録の上でお申込みをお願いいたします。

- セミナー 『2024年環境法連続ウェビナー：第1回「大気汚染①（基礎編）」』
視聴期間 2024年5月9日(木)～2024年7月31日(水) 配信
講師 島田 真志
主催 森・濱田松本法律事務所
【お申込みに関して】
会員制ポータルサイト「[MHM マイページ](#)」にてご視聴申込みを受け付けております。
※MHM マイページのご登録がお済みでない方は、[こちら](#)より新規登録の上でお申込みをお願いいたします。

- セミナー 『2024年環境法連続ウェビナー：第2回「大気汚染②（実践編）」』
視聴期間 2024年5月16日(木)～2024年7月31日(水) 配信
講師 川端 健太、島田 真志
主催 森・濱田松本法律事務所
【お申込みに関して】
会員制ポータルサイト「[MHM マイページ](#)」にてご視聴申込みを受け付けております。
※MHM マイページのご登録がお済みでない方は、[こちら](#)より新規登録の上でお申込みをお願いいたします。

- セミナー 『【水素社会推進法～数ある制度の関係性】水素・アンモニアを巡る法的な支援制度と法規制』
開催日時 2024年6月11日(火) 13:30～15:30
講師 鮫島 裕貴
主催 株式会社日本ナレッジセンター

CARBON CREDIT / SUSTAINABILITY BULLETIN

- セミナー 『長期脱炭素電源オークションとプロジェクトファイナンス～蓄電池／水素・アンモニア混焼を題材に～』

開催日時 2024年6月14日（金）13:00～15:00

講師 野間 裕巨

主催 株式会社新社会システム総合研究所

- セミナー 『第5397回金融ファクシミリ新聞社セミナー「平時における契約条項の活用を含む人権DDの取組みと有事の際の対応方針～日本政府ガイドライン立案担当者が平時・有事の双方の視点で人権DDを解説～」』

開催日時 2024年7月4日（木）13:30～15:30

講師 塚田 智宏

主催 株式会社FNコミュニケーションズ

- セミナー 『人権デュー・ディリジェンスの実務と契約条項の活用～日本政府ガイドライン立案担当者が実務上の課題やモデル条項について解説～』

開催日時 2024年7月8日（月）10:00～12:00

講師 塚田 智宏

主催 株式会社金融財務研究会

- セミナー 『第5405回金融ファクシミリ新聞社セミナー「2024年4月改正再エネ特措法その他関連法令の重点解説～近時の法改正の動向を踏まえて～」』

開催日時 2024年7月19日（金）13:30～15:30

講師 鮫島 裕貴、瀬戸 幸之助

主催 株式会社FNコミュニケーションズ

文献情報

- 論文 「J-クレジットで財務価値を可視化する食料・農業分野での環境対策と企業活動が果たす役割」

雑誌 旬刊経理情報 No.1709

著者等 田村 哲也